

令和4年9月14日

## 中国地域の経済動向

(令和4年7月の指標を中心に)  
～ 緩やかな持ち直しの動きがみられる～

中国地域の経済は、生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる、個人消費は持ち直しの動きがみられる、雇用は有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で減少など、全体として、緩やかな持ち直しの動きがみられる。

※当局ホームページ(<https://www.chugoku.meti.go.jp>)にも同様の資料を掲載しております。

### ■項目別の動向

1. 生産動向 … 緩やかな持ち直しの動きがみられる
2. 個人消費 … 持ち直しの動きがみられる
3. 雇 用 … 有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で減少
4. 景 況 感 … 現状、先行きともに前月に比べ低下
5. 貿 易 … 輸出、輸入ともに前年同月比で増加
6. 建設動向 … 公共工事、住宅建設ともに前年同月比で増加
7. 企業倒産 … 件数、負債総額ともに前年同月比で減少
8. 設備投資 … 2022年度計画は前年度を上回る見込み(更新なし)

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。  
※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

◆参考資料 V-RESAS による主要駅周辺における人流の動向(2022年7月)

(本発表資料のお問合せ先)  
総務企画部参事官(調査担当) 藤村俊文  
電話:082-224-5633

1. 生産動向 ～生産は緩やかな持ち直しの動きがみられる～

(中国地域鉱工業生産動向 令和4年7月速報)

令和4年7月の鉱工業生産指数は97.3、前月比▲3.7%の低下となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は横ばい、在庫は低下、在庫率は低下となった。

項目	季節調整済指数		原指数	
		前月比(%)		前年同月比(%)
生産	(101.0) 97.3	(9.1) ▲3.7	(104.1) 100.3	(5.0) 5.2
出荷	(95.8) 95.8	(6.6) 0.0	(97.4) 96.9	(2.3) 5.9
在庫	(109.6) 105.7	(8.0) ▲3.6	(108.5) 104.9	(15.3) 9.5
在庫率	(117.7) 116.9	(▲8.3) ▲0.7	(121.6) 115.0	(14.4) 4.1

平成27年=100

( )内の数値は前月の確報値

(1) 生産は、前月比▲3.7%の低下となった。(2か月ぶりの低下)

業種別では、鉄鋼業、輸送機械工業(自動車・同部品)、食料品・たばこ工業などが上昇し、電子部品・デバイス工業、化学工業(除.医薬品)、金属製品工業などが低下した。

(2) 出荷は、前月比0.0%の横ばいとなった。

業種別では、輸送機械工業(自動車・同部品)、汎用・生産用・業務用機械工業、鉄鋼業などが上昇し、電子部品・デバイス工業、電気・情報通信機械工業、化学工業(除.医薬品)などが低下した。

(3) 在庫は、前月比▲3.6%の低下となった。(3か月ぶりの低下)

業種別では、石油・石炭製品工業、非鉄金属工業、その他の工業などが上昇し、輸送機械工業(自動車・同部品)、パルプ・紙・紙加工品工業、汎用・生産用・業務用機械工業などが低下した。

(4) 在庫率は、前月比▲0.7%の低下となった。(2か月連続の低下)

(5) 主要業種の生産動向(前月比%)

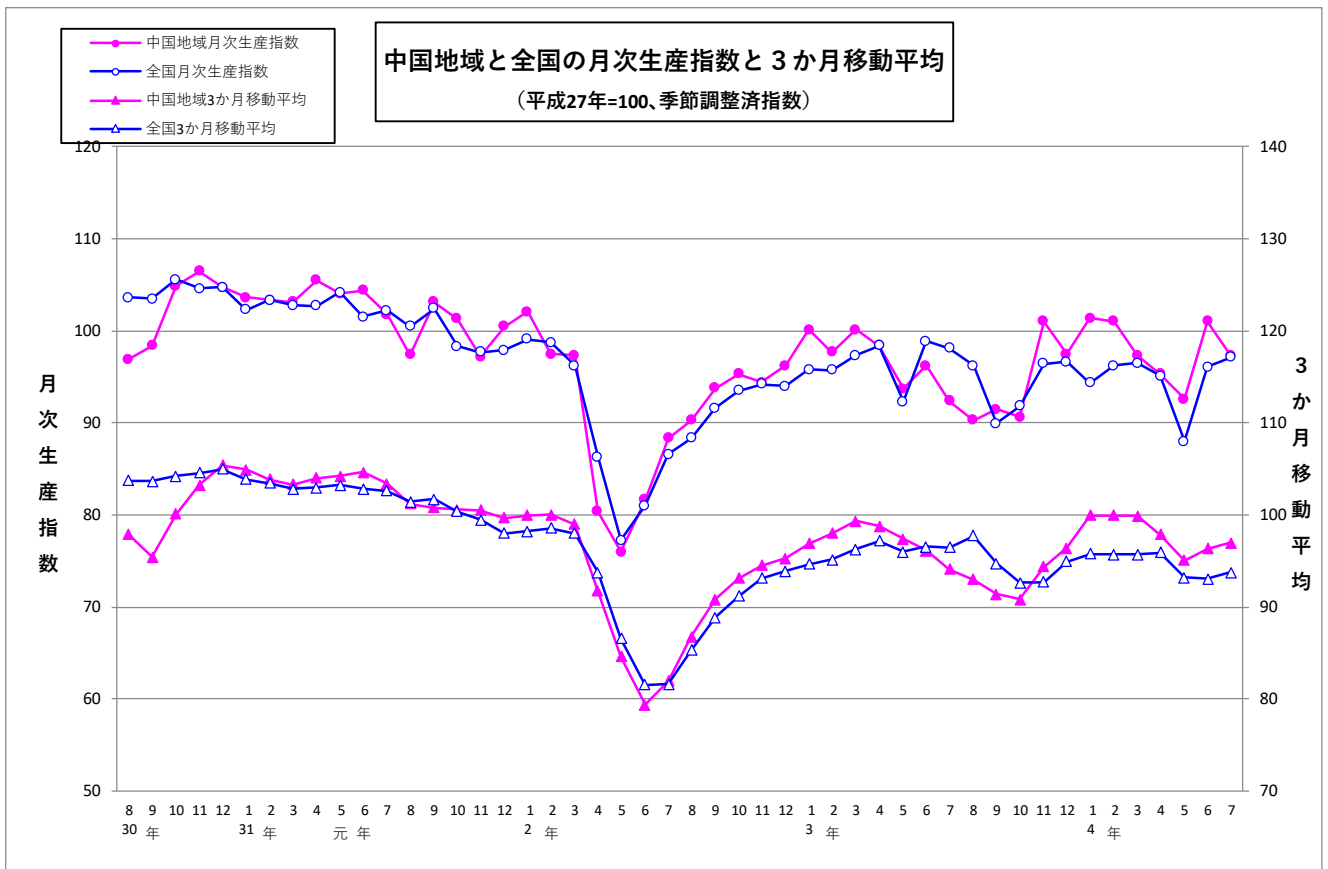
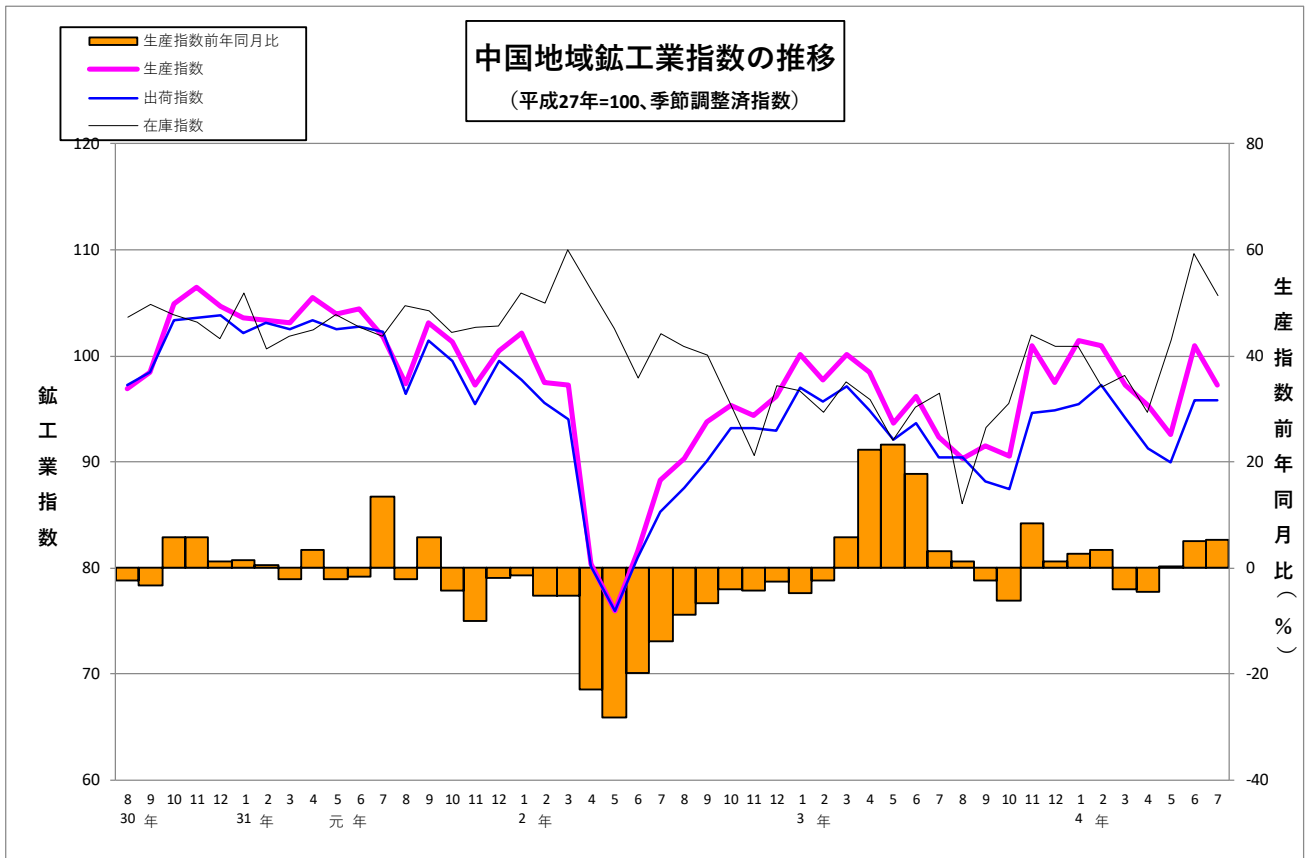
鉄鋼業	化学工業(除.医薬品)	輸送機械工業(自動車・同部品)	汎用・生産用・業務用機械工業	電子部品・デバイス工業
3.3	▲4.9	0.8	▲1.2	▲11.9

【参考：全国の動向】

—生産は一進一退—

生産指数は97.1、前月比1.0%の上昇。出荷は上昇、在庫は横ばい、在庫率は上昇であった。

(資料：中国経済産業局)



## 上昇・低下に寄与した主な業種とその品目(前月比)

### ＜生産の動向＞

上昇業種 7

低下業種 10

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
鉄鋼業	3.3	▲ 9.9	普通鋼鋼帯、金属めっき鋼板(その他)、特殊鋼鋼管
輸送機械工業(自動車・同部品)	0.8	25.1	シャシー・車体部品、駆動伝導・操縦装置部品、軽乗用車
食料品・たばこ工業	1.6	▲ 3.4	雑酒(リキュール等)、ビール・発泡酒、添加用アルコール
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
電子部品・デバイス工業	▲ 11.9	▲ 3.0	モス型IC(メモリ)、インダクタ(コイル含む)、コネクタ
化学工業(除. 医薬品)	▲ 4.9	6.8	塩化ビニルモノマー、ジフェニルメタンジイソシアネート、スチレンモノマー
金属製品工業	▲ 6.8	▲ 7.9	橋りょう、粉末冶金製機械材料、飲料用アルミニウム缶

### ＜出荷の動向＞

上昇業種 8

低下業種 9

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	14.9	35.6	普通乗用車、シャシー・車体部品
汎用・生産用・業務用機械工業	5.9	▲ 2.6	半導体製造装置、ショベル系掘削機械、圧縮機
鉄鋼業	1.9	▲ 11.4	普通鋼鋼帯、普通鋼鋼板、H形鋼
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
電子部品・デバイス工業	▲ 11.8	▲ 2.9	モス型IC(メモリ)、インダクタ(コイル含む)、コネクタ
電気・情報通信機械工業	▲ 11.0	13.7	パーソナルコンピュータ、一般用エンジン発電機、変圧器
化学工業(除. 医薬品)	▲ 2.0	5.9	スチレンモノマー、ポリスチレン、プロピレン

### ＜在庫の動向＞

上昇業種 7

低下業種 7

上昇した主な業種	前月比	前年同月比	上昇した主な品目
石油・石炭製品工業	6.2	2.8	灯油、軽油、揮発油
非鉄金属工業	10.2	37.4	電気銅、電気鉛、電気銀
その他の工業	2.4	13.8	繊維板・パーティクルボード、製材品、工業用ゴム製品
低下した主な業種	前月比	前年同月比	低下した主な品目
輸送機械工業(自動車・同部品)	▲ 24.6	▲ 3.6	普通乗用車、軽乗用車
パルプ・紙・紙加工品工業	▲ 5.5	▲ 1.3	印刷用紙(塗工)、印刷用紙(非塗工)、段ボール原紙
汎用・生産用・業務用機械工業	▲ 1.7	▲ 1.8	マシニングセンタ、圧縮機、精密測定機

鉱工業指数表

〈中国地域〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)比	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)比	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)比	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)比
令和 元年	101.8	-	▲ 0.2	100.7	-	▲ 1.3	100.8	-	1.1	111.8	-	4.3
02年	91.3	-	▲ 10.3	89.2	-	▲ 11.4	94.6	-	▲ 6.2	131.0	-	17.2
03年	95.8	-	4.9	93.0	-	4.3	98.2	-	3.8	109.2	-	▲ 16.6
令和 03年Ⅱ期	96.1	▲ 3.2	21.1	93.5	▲ 3.2	18.3	95.1	▲ 2.5	▲ 2.9	101.2	▲ 8.6	▲ 36.5
03年Ⅲ期	91.4	▲ 4.9	0.5	89.7	▲ 4.1	2.2	93.3	▲ 1.9	▲ 6.8	106.9	5.6	▲ 15.4
03年Ⅳ期	96.4	5.5	1.1	92.3	2.9	▲ 0.8	100.9	8.1	3.8	119.9	12.2	4.7
04年Ⅰ期	99.9	3.6	0.4	95.6	3.6	▲ 1.2	98.2	▲ 2.7	0.7	112.9	▲ 5.8	1.9
r 04年Ⅱ期	96.3	▲ 3.6	0.2	92.3	▲ 3.5	▲ 1.2	109.6	11.6	15.3	118.6	5.0	17.7
令和 03年04月	98.4	▲ 1.7	22.3	94.8	▲ 2.4	18.2	95.9	▲ 1.6	▲ 9.7	101.0	▲ 7.4	▲ 44.2
03年05月	93.7	▲ 4.8	23.3	92.1	▲ 2.8	21.4	92.1	▲ 4.0	▲ 10.2	99.7	▲ 1.3	▲ 42.4
03年06月	96.2	2.7	17.8	93.7	1.7	15.7	95.1	3.3	▲ 2.9	102.9	3.2	▲ 15.9
03年07月	92.4	▲ 4.0	3.1	90.4	▲ 3.5	4.7	96.5	1.5	▲ 5.4	112.3	9.1	▲ 13.1
03年08月	90.3	▲ 2.3	1.3	90.4	0.0	4.4	86.1	▲ 10.8	▲ 14.7	94.4	▲ 15.9	▲ 24.2
03年09月	91.5	1.3	▲ 2.5	88.2	▲ 2.4	▲ 2.1	93.3	8.4	▲ 6.8	114.0	20.8	▲ 8.0
03年10月	90.6	▲ 1.0	▲ 6.2	87.4	▲ 0.9	▲ 7.3	95.5	2.4	0.0	119.0	4.4	3.0
03年11月	101.0	11.5	8.4	94.6	8.2	2.8	102.0	6.8	12.6	124.3	4.5	10.6
03年12月	97.5	▲ 3.5	1.3	94.8	0.2	2.0	100.9	▲ 1.1	3.8	116.5	▲ 6.3	0.5
04年01月	101.4	4.0	2.6	95.4	0.6	▲ 0.6	100.9	0.0	4.3	119.4	2.5	4.4
04年02月	101.0	▲ 0.4	3.3	97.3	2.0	1.6	97.1	▲ 3.8	2.6	107.4	▲ 10.1	▲ 1.3
04年03月	97.3	▲ 3.7	▲ 4.0	94.1	▲ 3.3	▲ 4.1	98.2	1.1	0.7	112.0	4.3	2.6
04年04月	95.3	▲ 2.1	▲ 4.4	91.3	▲ 3.0	▲ 4.9	94.7	▲ 3.6	▲ 1.3	109.8	▲ 2.0	8.7
04年05月	92.6	▲ 2.8	0.1	89.9	▲ 1.5	▲ 1.2	101.5	7.2	10.2	128.3	16.8	28.7
r 04年06月	101.0	9.1	5.0	95.8	6.6	2.3	109.6	8.0	15.3	117.7	▲ 8.3	14.4
p 04年07月	97.3	▲ 3.7	5.2	95.8	0.0	5.9	105.7	▲ 3.6	9.5	116.9	▲ 0.7	4.1

〈全国〉

(平成27年=100)

	生産指数			出荷指数			在庫指数(末)			在庫率指数		
	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)比	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)比	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)比	指数	前月 (期)比	前年 (同月 期)比
令和 元年	101.1	-	▲ 3.0	100.2	-	▲ 2.7	101.7	-	1.2	109.6	-	4.8
02年	90.6	-	▲ 10.4	89.6	-	▲ 10.6	93.2	-	▲ 8.4	124.8	-	13.9
03年	95.7	-	5.6	93.7	-	4.6	97.8	-	4.9	112.2	-	▲ 10.1
令和 03年Ⅱ期	96.5	0.2	19.8	95.3	0.8	18.6	95.7	1.3	▲ 5.1	109.1	▲ 0.5	▲ 24.0
03年Ⅲ期	94.7	▲ 1.9	5.4	92.2	▲ 3.3	3.9	97.9	2.3	0.4	114.2	4.7	▲ 8.0
03年Ⅳ期	94.9	0.2	0.9	92.4	0.2	0.0	99.9	2.0	4.9	115.6	1.2	2.2
04年Ⅰ期	95.7	0.8	▲ 0.6	92.9	0.5	▲ 1.8	100.9	1.0	6.8	118.2	2.2	7.5
r 04年Ⅱ期	93.1	▲ 2.7	▲ 3.7	92.0	▲ 1.0	▲ 3.6	99.6	▲ 1.3	4.2	117.8	▲ 0.3	8.0
令和 03年04月	98.4	1.1	15.6	96.0	1.3	15.8	94.7	0.2	▲ 9.9	108.3	▲ 0.6	▲ 22.0
03年05月	92.3	▲ 6.2	21.0	93.5	▲ 2.6	21.2	94.2	▲ 0.5	▲ 8.9	109.6	1.2	▲ 27.8
03年06月	98.9	7.2	22.9	96.5	3.2	18.9	95.7	1.6	▲ 5.1	109.4	▲ 0.2	▲ 21.6
03年07月	98.1	▲ 0.8	11.1	96.1	▲ 0.4	10.7	95.4	▲ 0.3	▲ 4.7	111.1	1.6	▲ 13.3
03年08月	96.2	▲ 1.9	8.4	93.6	▲ 2.6	6.7	95.3	▲ 0.1	▲ 3.8	113.2	1.9	▲ 10.0
03年09月	89.9	▲ 6.5	▲ 2.5	86.9	▲ 7.2	▲ 4.6	97.9	2.7	0.4	118.3	4.5	0.3
03年10月	91.8	2.1	▲ 4.3	89.1	2.5	▲ 5.9	98.4	0.5	2.1	116.9	▲ 1.2	4.8
03年11月	96.4	5.0	4.8	93.9	5.4	3.3	99.8	1.4	5.5	115.1	▲ 1.5	0.5
03年12月	96.6	0.2	2.2	94.1	0.2	2.5	99.9	0.1	4.9	114.8	▲ 0.3	1.2
04年01月	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	92.7	▲ 1.5	▲ 1.3	99.2	▲ 0.7	4.7	116.4	1.4	5.2
04年02月	96.2	2.0	0.5	92.7	0.0	▲ 1.5	101.3	2.1	7.1	118.7	2.0	7.5
04年03月	96.5	0.3	▲ 1.7	93.3	0.6	▲ 2.4	100.9	▲ 0.4	6.8	119.4	0.6	10.5
04年04月	95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	93.0	▲ 0.3	▲ 4.6	98.6	▲ 2.3	4.1	116.0	▲ 2.8	8.4
04年05月	88.0	▲ 7.5	▲ 3.1	89.2	▲ 4.1	▲ 3.1	97.7	▲ 0.9	3.8	119.6	3.1	7.9
r 04年06月	96.1	9.2	▲ 2.8	93.7	5.0	▲ 2.9	99.6	1.9	4.2	117.9	▲ 1.4	7.8
p 04年07月	97.1	1.0	▲ 1.8	95.2	1.6	▲ 1.6	99.6	0.0	4.5	119.8	1.6	8.2

注1. 四半期・月次の指数及び前月(期)比は、季節調整済指数。年次の指数及び前年(同月)期比は、原指数。

注2. 各比率は、伸び率(%)。

注3. rは修正値、pは暫定値。

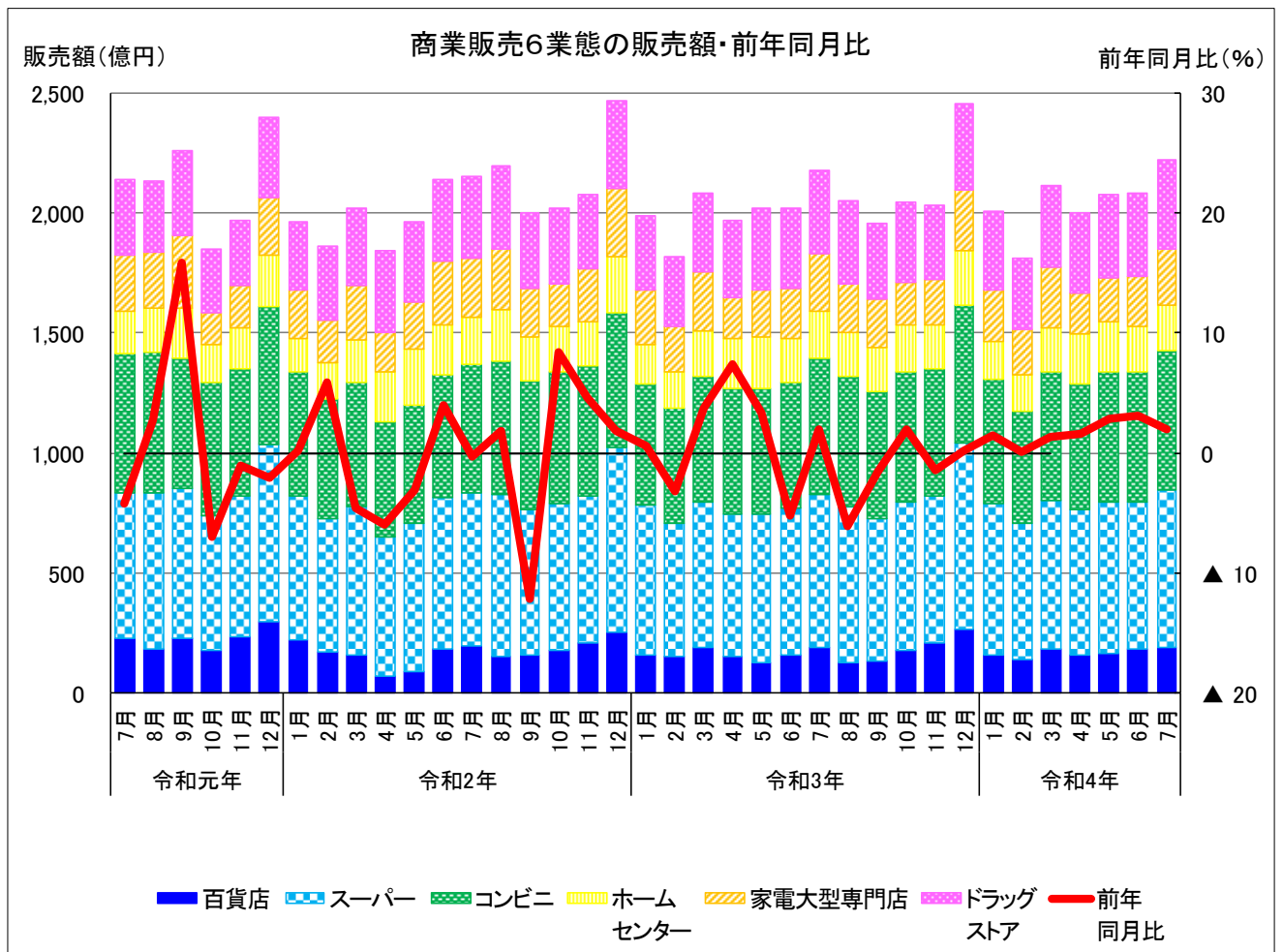
## 2. 個人消費 ～持ち直しの動きがみられる～

7月の商業6業態の販売額は2,221億円で、前年同月比1.9%と8か月連続で前年を上回った。

7月の乗用車新車登録・届出数は、軽乗用車が前年を上回ったものの、普通乗用車、小型乗用車が前年を下回り、合計では前年同月比▲5.1%と13か月連続で前年を下回った。また、7月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比2.5%の上昇となった。

### (1)商業6業態(7月)

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における) 構成比	販売額	前年同月比	前月の 前年同月比		
<b>6業態</b>	<b>222,145</b>	<b>1.9</b>	8か月連続 プラス	(	<b>3.1</b> )
<b>百貨店・スーパー</b>	<b>84,515</b>	<b>1.9</b>	5か月連続 プラス	(	<b>3.1</b> )
百貨店	19,442	1.7	4か月連続 プラス	(	15.5)
スーパー	65,073	2.0	2か月ぶり プラス	(	▲0.2)
コンビニエンスストア	58,105	2.4	8か月連続 プラス	(	4.3)
ホームセンター	18,843	▲3.2	3か月連続 マイナス	(	▲1.0)
家電大型専門店	23,213	▲3.9	2か月ぶり マイナス	(	0.5)
ドラッグストア	37,469	8.2	7か月連続 プラス	(	5.2)



- ・百貨店の販売額は194億円で、前年同月比1.7%と4か月連続で前年を上回った。
- ・スーパーの販売額は651億円で、前年同月比2.0%と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は581億円で、前年同月比2.4%と8か月連続で前年を上回った。
- ・ホームセンターの販売額は188億円で、前年同月比▲3.2%と3か月連続で前年を下回った。
- ・家電大型専門店の販売額は232億円で、前年同月比▲3.9%と2か月ぶりに前年を下回った。
- ・ドラッグストアの販売額は375億円で、前年同月比8.2%と7か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
令和元年	261,347	▲ 3.0	15	724,588	▲ 0.0	311	652,669	2.0	3,125
令和2年	206,154	▲ 21.1	14	750,485	1.2	322	629,316	▲ 3.6	3,144
令和3年	206,944	0.4	14	748,101	▲ 0.7	325	636,344	3.0	3,067
令和3年7月	19,122	▲ 3.7	14	63,823	0.0	321	56,716	8.4	3,065
8月	13,207	▲ 15.2	14	64,715	▲ 3.5	323	53,985	▲ 0.7	3,061
9月	13,821	▲ 13.4	14	59,090	▲ 2.8	323	53,041	2.0	3,062
10月	18,044	▲ 0.1	14	61,945	1.1	324	53,850	1.1	3,060
11月	20,910	▲ 0.5	14	61,419	0.1	326	52,624	▲ 0.6	3,063
12月	26,877	5.8	14	77,092	0.2	325	57,877	5.3	3,067
令和4年1月	16,246	1.5	14	62,955	1.0	325	51,206	3.8	3,074
2月	14,472	▲ 7.1	14	56,416	1.8	326	46,707	0.5	3,061
3月	18,833	▲ 0.8	14	61,596	1.8	326	53,239	0.8	3,070
4月	16,028	3.6	14	60,245	1.8	325	52,586	0.0	3,072
5月	16,759	30.8	14	63,155	2.5	325	53,918	2.4	3,074
r 6月	18,609	15.5	14	60,796	▲ 0.2	325	54,524	4.3	3,072
p 7月	19,442	1.7	13	65,073	2.0	326	58,105	2.4	3,073

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
令和元年	213,200	▲ 2.0	405	249,679	3.3	174	353,077	6.3	844	2,454,561	1.2
令和2年	231,755	8.7	406	260,276	4.2	177	390,157	10.5	859	2,468,142	▲ 0.1
令和3年	226,860	▲ 2.1	402	250,866	▲ 3.6	177	392,184	0.5	898	2,461,299	0.1
令和3年7月	19,462	▲ 0.2	404	24,158	▲ 2.0	176	34,627	3.3	880	217,907	2.0
8月	18,563	▲ 14.1	402	19,919	▲ 20.5	176	34,389	▲ 0.4	883	204,777	▲ 6.1
9月	18,186	▲ 1.5	401	20,096	▲ 1.2	176	31,509	1.2	892	195,743	▲ 1.5
10月	19,264	1.1	401	17,894	3.0	176	33,461	6.0	896	204,457	1.9
11月	18,168	▲ 0.5	402	19,168	▲ 11.6	176	31,130	0.4	899	203,418	▲ 1.4
12月	22,273	▲ 3.6	402	25,329	▲ 11.4	177	36,121	▲ 0.2	898	245,570	0.2
令和4年1月	15,929	▲ 2.5	402	21,606	▲ 5.9	178	32,744	6.6	902	200,686	1.5
2月	15,134	▲ 3.2	402	18,477	▲ 2.2	178	29,822	3.9	903	181,028	0.2
3月	18,246	▲ 0.4	404	25,671	2.3	178	33,515	3.1	909	211,100	1.4
4月	20,691	1.3	404	17,195	▲ 0.2	180	33,479	3.8	917	200,224	1.6
5月	20,871	▲ 2.9	402	18,218	▲ 6.3	180	34,712	2.6	944	207,632	2.9
r 6月	18,548	▲ 1.0	402	20,806	0.5	180	34,628	5.2	948	207,912	3.1
p 7月	18,843	▲ 3.2	402	23,213	▲ 3.9	180	37,469	8.2	958	222,145	1.9

注1:pは速報値、rは確報値。ただし、令和3年分は年間補正值。

注2:百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3:表中の数値は全店ベースの数値。

注4:令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、スーパーについては令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、スーパーの令和2年2月分以前の月間販売額にリンク係数を乗じて合計した年間販売額が令和2年分と接続する。

また、年の店舗数については、令和元年分の店舗数にリンク係数を乗じたものが令和2年分と接続する。

注5:令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

## 管内百貨店・スーパー業態別販売状況

(令和4年7月分速報)

中国経済産業局

単位：百万円、%

項目等		合計（百貨店＋スーパー）				百貨店				スーパー				
		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		販売額	構成比	前年同月比 %		
				全店舗	既存店			全店舗	既存店			全店舗	既存店	
合計		84,515	100.0	1.9	1.1	19,442	100.0	1.7	4.4	65,073	100.0	2.0	0.1	
商 品 名	衣 料 品	計	8,329	9.9	▲ 0.3	0.6	4,484	23.1	3.3	5.1	3,845	5.9	▲ 4.2	▲ 4.3
		紳士服・洋品	1,754	2.1	1.2	1.7	713	3.7	3.3	4.8	1,041	1.6	▲ 0.2	▲ 0.4
		婦人・子供服・洋品	5,919	7.0	0.5	1.4	3,488	17.9	4.2	5.9	2,431	3.7	▲ 4.3	▲ 4.4
		その他の衣料品	656	0.8	▲ 10.3	▲ 8.9	283	1.5	▲ 6.6	▲ 3.1	373	0.6	▲ 12.8	▲ 12.8
	身の回り品	3,589	4.2	2.2	3.1	2,482	12.8	3.6	5.0	1,107	1.7	▲ 0.9	▲ 1.0	
	飲食品	57,289	67.8	1.1	▲ 0.1	6,377	32.8	▲ 6.2	▲ 2.1	50,912	78.2	2.1	0.1	
	家 庭 用 品	計	2,867	3.4	▲ 1.7	▲ 2.8	835	4.3	▲ 1.1	1.5	2,031	3.1	▲ 1.9	▲ 4.5
		家具	450	0.5	▲ 10.7	▲ 8.0	282	1.5	▲ 11.7	▲ 7.4	167	0.3	▲ 9.0	▲ 9.1
		家庭用電気機械器具	636	0.8	▲ 0.6	▲ 5.1	64	0.3	▲ 12.4	▲ 12.4	572	0.9	0.9	▲ 4.2
	その他の家庭用品	1,781	2.1	0.5	▲ 0.5	489	2.5	8.3	9.9	1,292	2.0	▲ 2.1	▲ 4.1	
その他の商品	11,815	14.0	8.0	7.3	4,725	24.3	10.7	12.1	7,090	10.9	6.3	4.2		
食堂・喫茶	626	0.7	13.0	18.7	539	2.8	13.4	20.1	88	0.1	11.1	11.1		
販 売 効 率 等	商品券	1,338	—	▲ 2.9	▲ 1.0	1,027	—	▲ 13.0	▲ 10.9	311	—	57.4	57.3	
	月末従業者数（人）	35,587	—	0.9	▲ 1.2	3,059	—	▲ 7.6	▲ 5.2	32,528	—	1.8	▲ 0.8	
	1店舗当りの営業日数	30.9	—	0.0	—	31.0	—	0.0	—	30.9	—	0.0	—	
	商店数	339	—	1.2	—	13	—	▲ 7.1	—	326	—	1.6	—	
	月末売場面積（㎡）	1,856,070	—	▲ 0.6	▲ 0.8	351,464	—	▲ 5.1	▲ 1.0	1,504,606	—	0.5	▲ 0.8	
	1㎡当りの販売額（万円）	4.5	—	2.3	2.3	5.4	—	8.0	5.9	4.3	—	0.0	0.0	
従業員1人当りの販売額（万円）	237.5	—	1.0	2.3	635.6	—	10.1	10.1	200.1	—	0.2	0.9		

注1：この統計における百貨店及びスーパーとは、従業員50人以上の小売事業所であって次に該当するもの

- (1) 百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち(2)のスーパーに該当しない事業所であって、かつ、売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他の地域では1,500㎡以上の事業所。
- (2) スーパー：売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用し、かつ売場面積が1,500㎡以上の事業所。

注2：ここで使用した数値は、別途経済産業省が公表する数値と相違があり得る。また、販売額は単位未満を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

販売額（含消費税）及び構成比は、全店舗ベースの数値。

注3：売場面積1㎡当たり販売額は、食堂・喫茶の販売額を除いた販売額で計算している。



参考：広島市の気温

対平年+0.9℃ 対前年+0.5℃

★★令和4年7月の動き（各店舗の声から）★★

【百貨店】

引き続き高額品の需要が高く、ラグジュアリーブランドのバッグ、宝飾品、舶来時計などが好調だった。夏のセール開始時期を6月から7月に移行した店舗が多く、また、夏休みを見据えた外出・旅行需要の高まりにより婦人服や暑さ対策商品が好調だった。

【スーパー】

新型コロナウイルス感染拡大により内食需要が増加した。また、アイス、飲料、冷やし麺、塩飴、冷感マスクなどが好調だった。一方、新型コロナウイルス感染拡大により総合スーパー中心に来店客数が減少し、衣料品、水着、服飾雑貨などが低調だった。

【コンビニエンスストア】

上旬は気温高く来客数が増加しておにぎり、冷凍食品、たばこなどが好調だった。また、雨天が多く雨具が増加した。一方、中旬から新型コロナウイルス感染拡大により来客数が伸び悩んだ。

【ホームセンター】

天候不順により、エアコン、プール用品、キャンプ用品、殺虫剤などが低調だった。また、DIY用具・素材、夏物インテリアなどが減少した。一方、自転車、作業衣料などは増加した。

【家電大型専門店】

天候不順によりエアコンや扇風機が低調だった。前年のオリンピック需要の反動により、テレビ、録画・再生機器が低調だった。一方、スマートフォンは好調だった。

【ドラッグストア】

新型コロナウイルス感染拡大により、抗原検査キット、解熱鎮痛薬、冷却剤、経口補水液などが増加した。新店及び改装効果などにより、アイス、生鮮食品などが好調だった。

(2) 乗用車新車登録・届出数

(前年同月(期)比%)

		2019年	2020年	2021年	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年 4-6月	2022年 4月	2022年 5月	2022年 6月	2022年 7月
乗用車新車登録・届出数	中国	▲ 4.0	▲ 10.1	▲ 4.4	▲ 19.4	▲ 17.6	▲ 15.0	▲ 17.8	▲ 19.3	▲ 8.3	▲ 5.1
	普通乗用車							▲ 12.9	▲ 16.7	▲ 16.8	▲ 1.5
	小型乗用車							▲ 25.9	▲ 18.8	▲ 9.9	▲ 18.8
	軽乗用車							▲ 16.6	▲ 21.4	▲ 0.1	1.2
	全国	▲ 2.0	▲ 11.5	▲ 3.5	▲ 19.1	▲ 17.4	▲ 14.5	▲ 15.3	▲ 19.1	▲ 9.7	▲ 6.9

(資料 中国運輸局)

(3) 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）

(2020年基準・前年同月(期)比%)

		2019年	2020年	2021年	2021年 10-12月	2022年 1-3月	2022年 4-6月	2022年 4月	2022年 5月	2022年 6月	2022年 7月
消費者物価指数	中国	0.6	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4	0.6	2.1	1.9	2.1	2.3	2.5
	全国	0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	0.4	0.6	2.1	2.1	2.1	2.2	2.4

(資料 総務省)

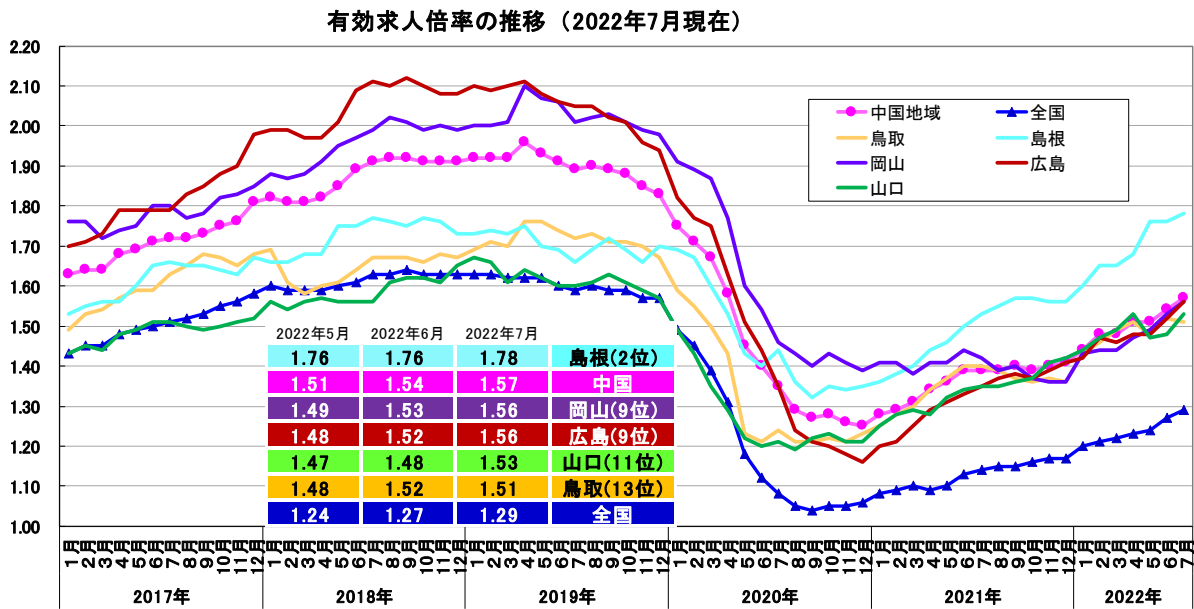
3. 雇用 ～有効求人倍率は前月に比べ上昇、新規求人数は前月比で減少～

7月の有効求人倍率は、1.57と、前月の値を0.03ポイント上回り、2ヶ月連続の上昇となった。

また、新規求人数(季節調整値)は、前月比-1.0%と4か月ぶりの減少となった。

(季節調整値)※1		2019年	2020年	2021年	2021年 10-12月	2022年 1-3月	4-6月	2022年 4月	5月	6月	7月
有効求人倍率	中国	1.90	1.43	1.36	1.40	1.47	1.52	1.51	1.51	1.54	1.57
	全国	1.60	1.18	1.13	1.17	1.21	1.25	1.23	1.24	1.27	1.29
新規求人倍率	中国	2.79	2.32	2.38	2.50	2.58	2.59	2.51	2.56	2.71	2.76
	全国	2.42	1.95	2.02	2.10	2.18	2.23	2.19	2.27	2.24	2.40
新規求人数 上段:人 下段:前月(年・期)比%	中国	71,073 ▲ 1.5	56,262 ▲ 20.8	57,543 2.3	60,794 3.6	61,860 1.8	64,545 4.3	62,582 0.3	64,777 3.5	66,277 2.3	65,645 ▲ 1.0
	全国	958,768 ▲ 1.8	750,892 ▲ 21.7	781,600 4.1	819,303 4.7	845,117 3.2	874,133 3.4	876,136 2.5	880,820 0.5	865,444 ▲ 1.7	892,387 3.1
完全失業率※2	中国	2.4	2.5	2.4	2.3	2.2	2.3	—	—	—	—
	全国	2.4	2.8	2.8	2.6	2.7	2.7	2.5	2.6	2.6	2.6

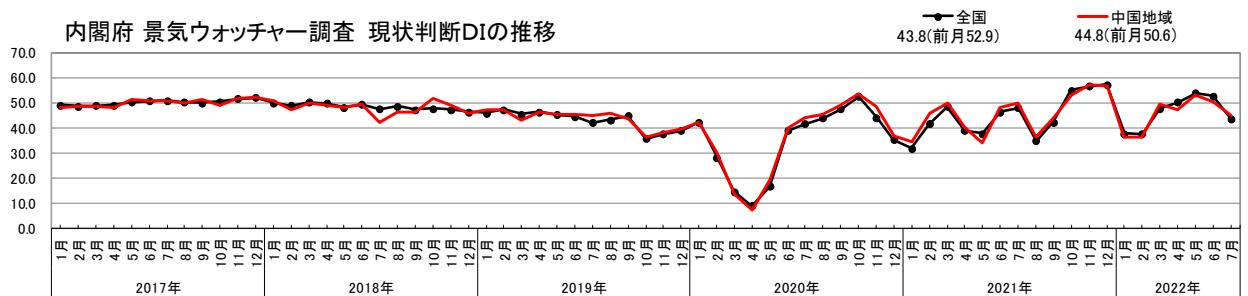
(資料：厚生労働省、総務省)



(資料：厚生労働省)

4. 景況感 ～現状、先行きともに前月に比べ低下～

内閣府の景気ウォッチャー調査(令和4年7月調査結果)によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の実況に対する判断DI(方向性)は44.8となり、前月差▲5.8ポイントの低下となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは41.7となり、同▲7.8ポイントの低下となった。



(資料：内閣府)

※1 年は原数値。年、四半期は平均。中国地域の年、四半期の平均は調査室にて算出。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～輸出、輸入ともに前年同月比で増加～

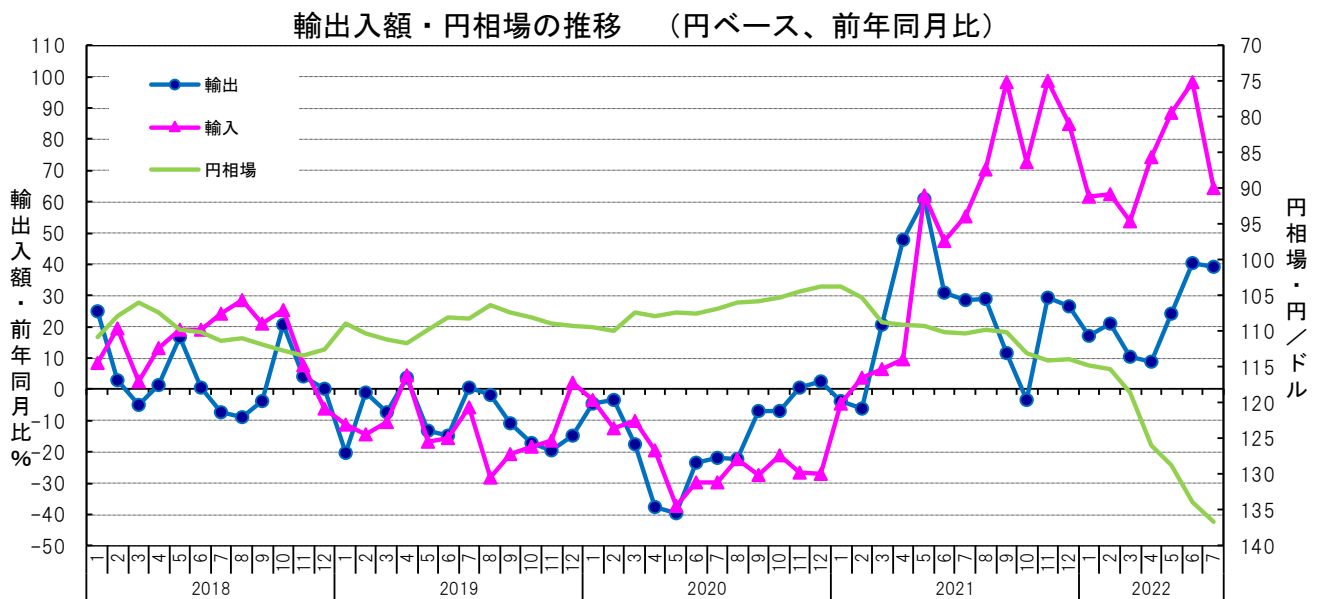
7月の輸出は、前年同月比39.0%と9か月連続で前年を上回った。品目別では、自動車、石油製品などが前年を上回った。地域別では、アジア、西欧向けなどが前年を上回った。

7月の輸入は、前年同月比64.5%と18か月連続で前年を上回った。品目別では、石炭、原油及び粗油などが前年を上回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

			2019年	2020年	2021年	2021年	2022年	2022年	2022年	5月	6月	7月
						10-12月	1-3月	4-6月	4月			
輸出	総合	中国地域	▲10.1	▲15.3	20.3	17.7	15.9	29.7	8.7	24.1	40.3	39.0
		全 国	▲5.6	▲11.1	21.5	15.7	14.5	40.7	12.5	15.8	19.3	19.0
		自動車(中国地域) <sup>※3</sup>	4.0	▲25.3	12.7	/	/	/	▲35.9	▲40.8	7.6	70.3
		鉄鋼(中国地域) <sup>※3</sup>	▲15.3	▲12.3	49.7	/	/	/	66.3	69.6	76.6	26.6
輸入	総合	中国地域	▲12.9	▲22.2	46.7	84.9	59.1	154.1	74.1	88.5	98.4	64.5
		全 国	▲5.0	▲13.5	24.6	37.4	34.7	78.1	28.4	49.0	46.2	47.2
		原油(中国地域) <sup>※3</sup>	▲27.2	▲40.7	83.1	/	/	/	175.5	161.9	179.2	85.3
		石炭(中国地域) <sup>※3</sup>	▲12.2	▲35.9	71.0	/	/	/	234.0	337.3	348.1	249.6
為替 <sup>※4</sup>	円/ドル	109.01	106.78	109.80	113.70	116.18	129.56	126.04	128.78	133.86	136.63	

(資料 : 財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値。

※4 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～公共工事、住宅建設ともに前年同月比で増加～

7月の中国地域の公共工事請負金額は、国、その他公共的団体で前年を下回ったものの、独立行政法人等、県、市町村で前年を上回り、合計では前年同月比3.9%と3か月連続で前年を上回った。

7月の新設住宅着工戸数は、持家で前年を下回ったものの、貸家、給与住宅、分譲住宅で前年を上回り、合計では前年同月比14.8%と9か月連続で前年を上回った。

(前年同月(期)比%)

		2019年度	2020年度	2021年度	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年4-6月	2022年4月	5月	6月	7月
公共工事請負金額	中国	18.6	▲4.5	▲4.8	▲2.8	▲9.2	3.1	▲9.8	8.8	18.4	3.9
	全国	6.8	2.3	▲8.6	▲15.0	▲8.5	▲4.4	▲4.0	▲10.3	0.1	▲7.0
新設住宅着工戸数	中国	▲7.0	▲8.9	9.4	2.3	13.3	6.9	19.8	0.7	0.7	14.8
	全国	▲7.3	▲8.1	6.6	6.1	4.9	▲1.4	2.2	▲4.3	▲2.2	▲5.4

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証㈱広島支店)、

「同(全国)」(北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱)

「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～件数、負債総額ともに前年同月比で減少～

7月の企業倒産件数は13件で、前年同月比▲13.3%と2か月連続で前年を下回った。また、負債総額は14億8,900万円で、前年同月比▲38.3%と2か月ぶりに前年を下回った。

業種別にみると、卸売業が5件と最も多く、次いで製造業、小売業、サービス業他がそれぞれ2件、農林漁業、建設業がそれぞれ1件となった。

原因別にみると、販売不振が13件となった。

(前年同月(期)比%)

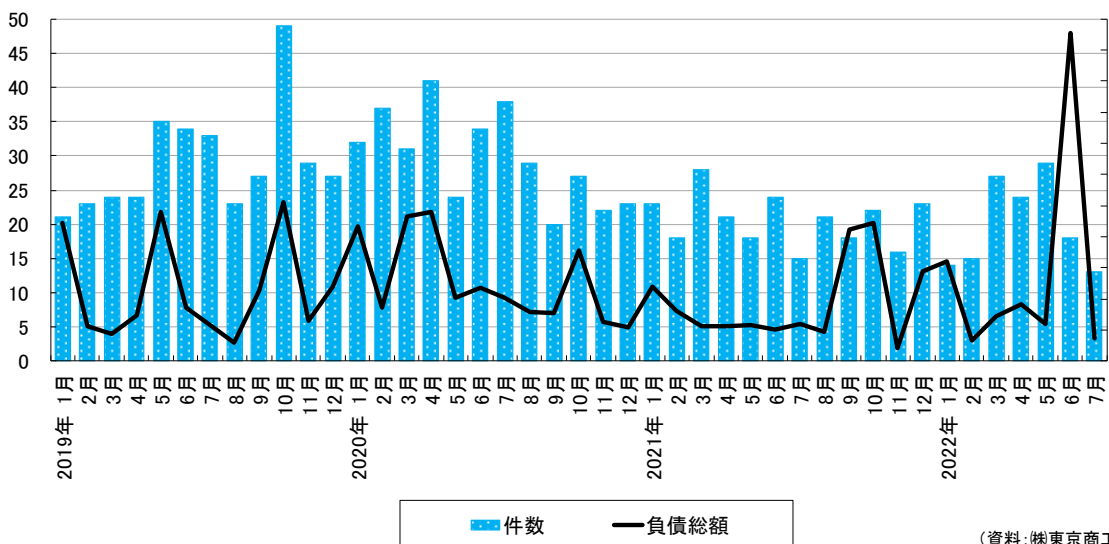
		2019年	2020年	2021年	2021年10-12月	2022年1-3月	2022年4-6月	2022年3月	4月	5月	6月	7月
企業倒産件数	中国	4.5	2.6	▲31.0	▲15.3	▲18.8	12.7	▲3.6	14.3	61.1	▲25.0	▲13.3
	全国	1.8	▲7.3	▲22.4	▲12.1	▲3.2	4.4	▲6.5	1.9	11.0	0.9	3.8
負債総額	中国	▲6.5	13.9	▲27.3	30.3	4.0	308.8	30.2	63.1	1.8	926.7	▲38.3
	全国	▲4.2	▲14.3	▲5.7	▲10.4	5.9	336.1	20.0	▲3.4	▲48.2	1697.7	18.3

(資料: ㈱東京商工リサーチ)

倒産件数  
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額  
(百万円)



(資料: ㈱東京商工リサーチ)

8. 設備投資 ～2022年度計画は前年度を上回る見込み～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2022年6月)によると、2022年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業が前年度比27.9%、非製造業が同10.7%となり、全産業では同20.6%となっている。

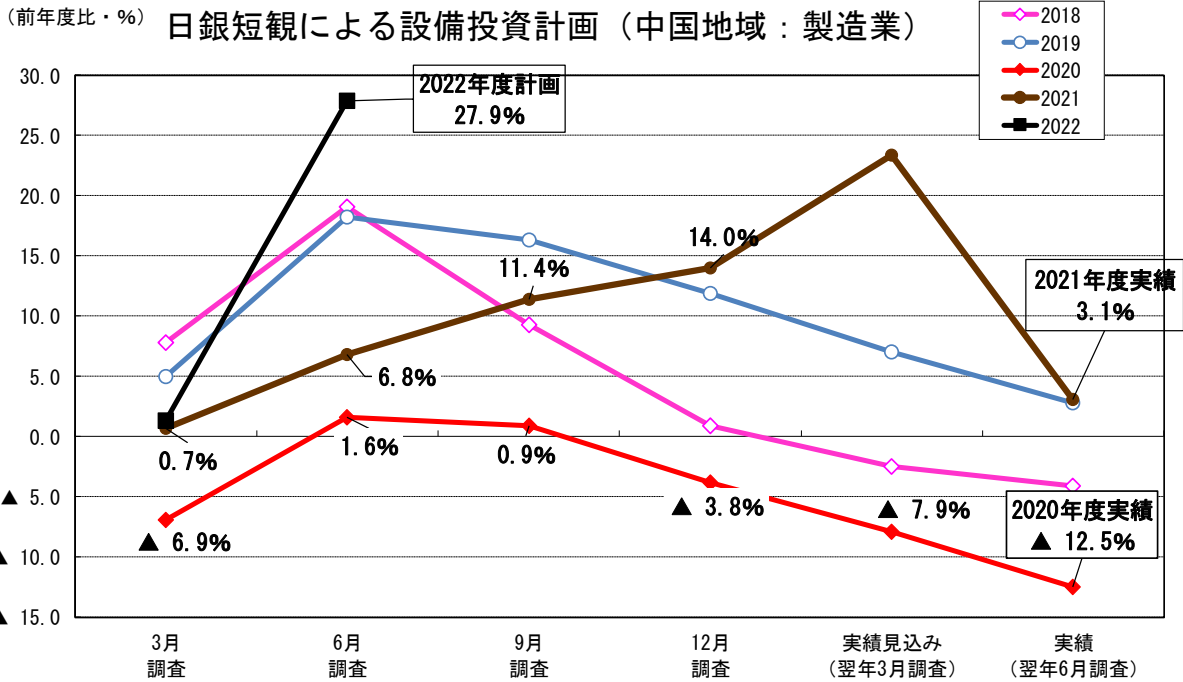
◆企業短期経済観測調査結果(2022年6月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

(前年度比・%)

		2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画
中国	全産業	1.6	▲7.2	▲1.5	20.6
	製造業	2.8	▲12.5	3.1	27.9
	非製造業	▲0.1	0.1	▲7.1	10.7
全国	全産業	▲0.6	▲8.5	▲0.8	14.1
	製造業	0.9	▲10.0	1.1	20.5
	非製造業	▲1.5	▲7.5	▲1.9	10.5

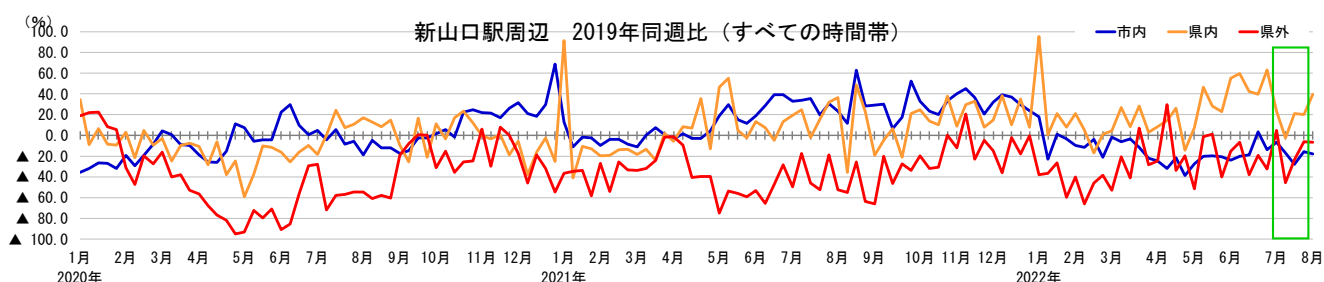
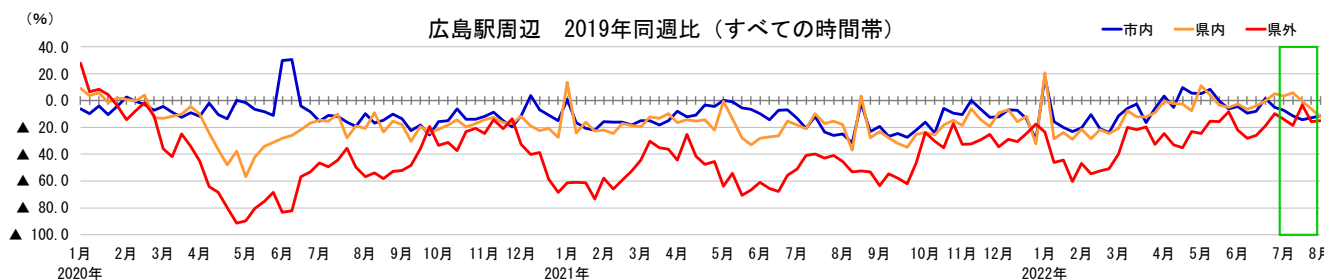
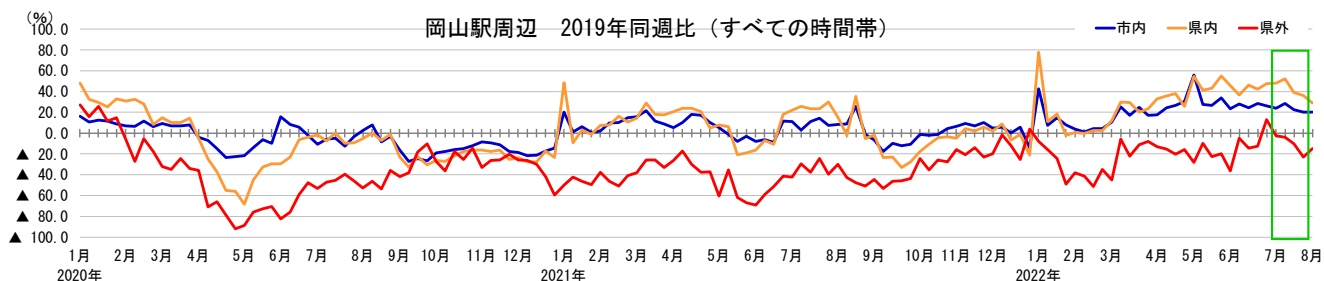
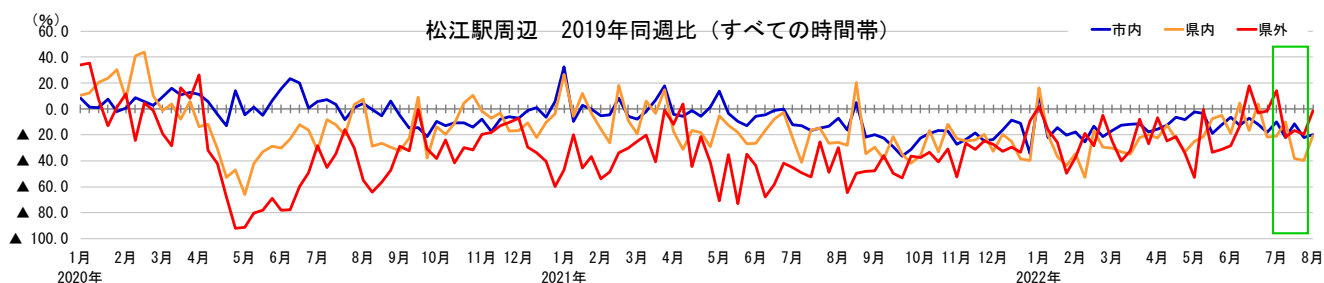
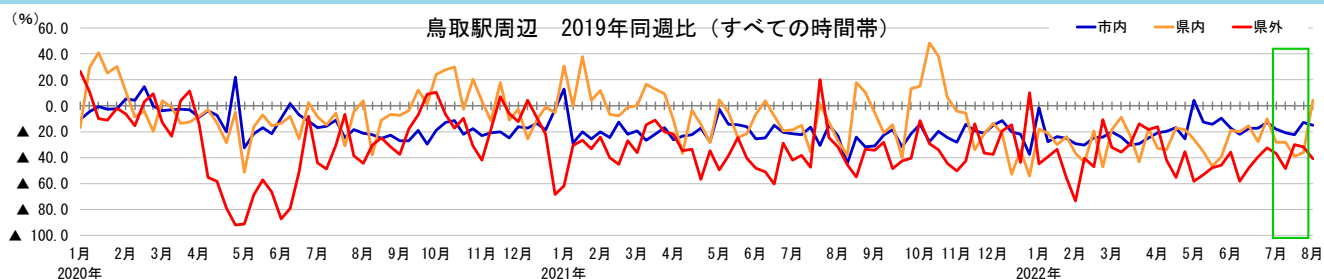
(資料:日本銀行、同広島支店)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものを。

## V-RESAS による主要駅周辺における人流の動向（2022年7月）

- 下のグラフは、中国地域の県庁所在地の主要5駅を中心とする500m四方のエリアにおける滞在人口（下記※参照、以下「人流」）の動向について、推定居住地が同一市内、県内（当該市内を除く）及び県外である人毎の2019年の同週との変化率を示している（表示期間：2019年12月30日～2022年8月7日）。
- これによると、2022年7月の県外からの人流は、鳥取駅、岡山駅、広島駅及び新山口駅周辺で2019年7月の各週をおおむね下回っている。また、同一県内の人流は鳥取駅及び松江駅周辺で、同一市内の人流は鳥取駅、松江駅、広島駅及び新山口駅周辺で、2019年7月の各週をおおむね下回っている。
- 一方で、広島駅周辺では、同一県内の人流が2019年7月の同週の人流を上回った時期があるほか、岡山駅周辺では同一県内及び同一市内の人流が2019年7月の各週を、新山口駅周辺では同一県内の人流が2019年7月の第2週を除いて上回っている。



V-RESASは、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトです。（<https://v-resas.go.jp/>）  
 ※滞在人口 = 平均して滞在していると推定される換算人口数  
 ※換算人口 = アプリユーザ毎に居住地（市区町村）を紐付け、居住地の人口およびユーザ数から1人あたりの重さを設定し、滞在時間を考慮したメッシュ単位の推定人口

【出典：「V-RESAS、株式会社 Agoop『流動人口データ』」（2022年9月2日に利用）をもとに当局調査室作成】